しが出会いサポート地域連携推進事業

結婚を希望している方の出会いの機会を創出

AIを活用したマッチングシステム構築・結婚サポート体制を整備!

未婚率の上昇と晩婚化・晩産化の進行

- ・未婚者(18歳~34歳)の結婚意思は、男女とも9割程度
- ・独身でいる理由は男女(25~34歳の未婚者)とも「適当な相手にめぐりあわない」 が最も多く5割程度。 (国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」)
- ・感染拡大前に比べ、出会いの機会が約3割減少

(『新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査』(2021年6月内閣府))

『結婚をしたい』という希望を 叶えるための支援が必要!!

オンライン型『しが、

①マッチング支援

- マッチングシステムの構築・運用
- ・コーディネーターがオンライン上で結婚を希望する人 からの相談受付、マッチングから成婚までのフォロー

②担い手・人材育成

- ・結婚相談員の育成研修・マッチングシステム活用研修の実施
- ③イベント・セミナーの開催
 - ・システム登録者を対象とした婚活イベントや婚活に 役立つセミナーの開催

4情報発信

- ・マッチングシステム登録会員募集(HP、SNS)
- ・「結婚の希望」を高め、「滋賀の魅力」を伝える情報を 若い世代へ発信



めぐりあいサポートセンター』の整備

「滋賀で結婚をしたい!」 希望が叶う滋賀県の実現

期待できる効果

- ⇒若い世代の地域への定着
- ➤他府県からの移住促進
- ≫滋賀県の活性化!



市町や関係団体の連携取組内容

①マッチング支援

・結婚相談員がいる市町においては、 マッチングシステムを活用した相談者 のフォローをよりきめ細かに実施

②担い手・人材育成

- ・結婚相談員の地区研修会の開催 ・結婚相談員の掘起し

③イベント・セミナーの開催

・結婚相談員と連携した婚活イベント等 の実施

④情報発信

- ・出張相談会の主催・共催
- ・移住相談窓口と連携した周知



子育て家庭地域見守りサポート事業

子育て世帯に必要な情報発信の仕組みや相談体制を構築することで、 子育て世帯の負担軽減を図り、きめ細かな支援を行う 期待できる効果

→子育で世帯の負担軽減
⇒市町と連携した子育で世帯へのきめ細かな支援の実施

課題

コロナ禍で外出や交流の機会が減り、子育て世帯の孤立化・深刻化が懸念

ハグナビしがとは・・・ 滋賀県の結婚、妊娠・出産、子育で までの切れ目ない支援情報を 一元化して発信しているポータルサイトの名称 自宅にいながら必要な情報を受け取り、 相談ができる体制構築が必要!!



ハグナビしがアプリを活用した情報発信

- 現在は、県内の子育で支援団体等の活動紹介、県が行う 子育で支援事業情報、子育でに関するコラム等を発信 (県において情報収集)
- 市町との連携により、市町から子育で支援団体や子育で 支援事業情報を収集
- ・ ハグナビしがアプリを活用して、県から情報を一斉配信

セミナー開催情報等、 子育て支援情報を 県へ提供

LINE相談「こころのサポートしが」による 相談体制の構築

- LINEを活用した「子ども・子育て」等の相談対応を県 において行う (心理カウンセラーの資格等をもった専門の相談員が対応)
- 相談内容から緊急対応の必要があると判断した場合は、 市町担当部署へ県から連絡
- 緊急性がない場合も本人が対面での相談等を希望した場合 は、市町担当部署や県相談窓口を紹介

相談·支援 対応依頼

市町の連携取組内容

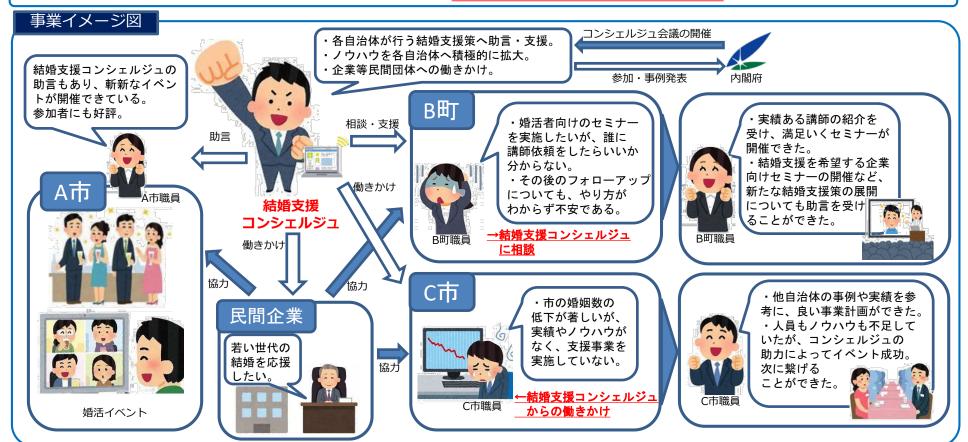
行っている子育て支援事業情報や管内の子育てサークルの情報を収集し、記事作成

県または本人からの連絡に基づき、保健師や栄養士、臨 床心理士によるきめ細やかな支援を実施

) 結婚支援コンシェルジュ(補助率10/10)

事業概要

- ·各都道府県に、結婚支援のため、国・自治体・地域の連携強化を担う専従職員(結婚支援コンシェルジュ)を配置することにより、各地域の取組の質を向上を目指す。
- ・結婚支援コンシェルジュは**自身の経験やノウハウを管内自治体に展開**し、自治体が実施する結婚支援事業の深化を図る。
- ・内閣府において、コンシェルジュ会議を定期的に実施し、**コンシェルジュの知見をアップデート**する。



コンシェルジュの候補例

結婚支援業務に関する知見・経験を有する者(例:結婚相談所職員(経験者)、各種団体、結婚支援ボランティア、結婚支援センター職員等)

主な対象経費

会計年度任用職員に要する費用(給与、期末手当等の各種手当等、旅費)、負担金、委託料(各団体で雇用する場合)